

# 道路交通法の一部改正について

---

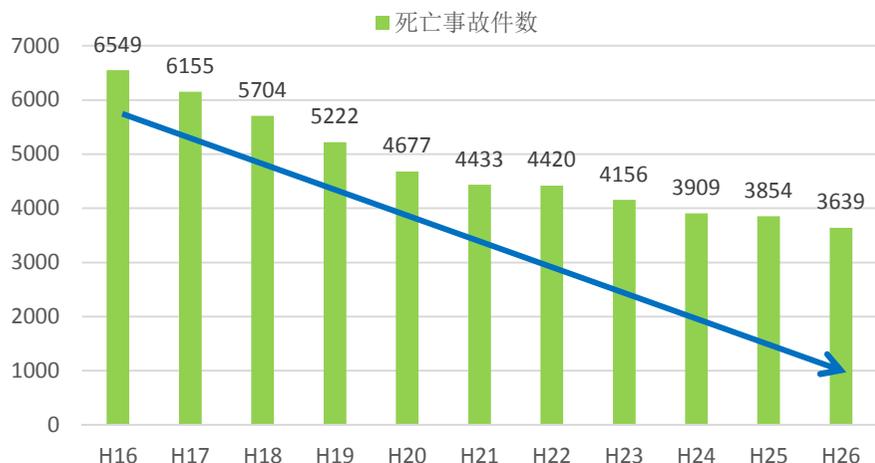
警察庁交通局運転免許課

平成27年10月13日

# 高齢運転者対策の推進

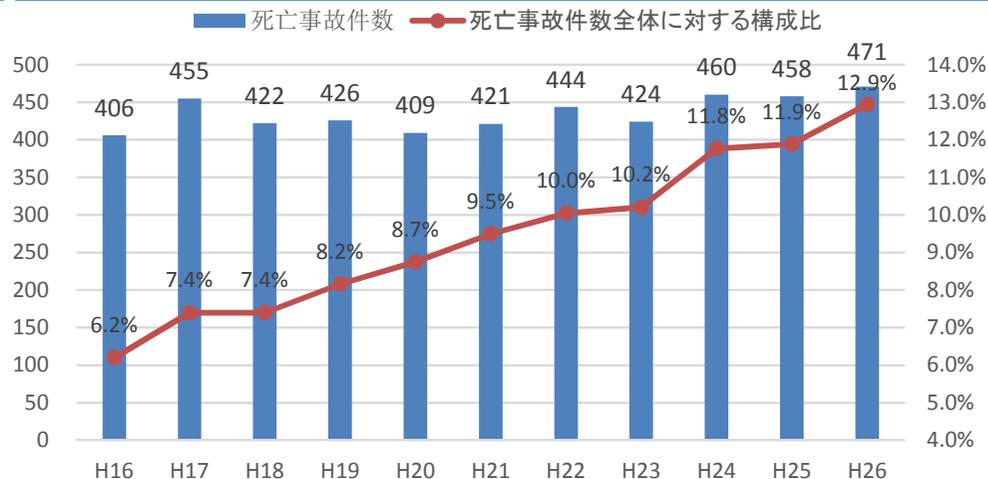
## 75歳以上の高齢運転者に係る交通事故の現状について

### 平成16年から平成26年までの死亡事故件数



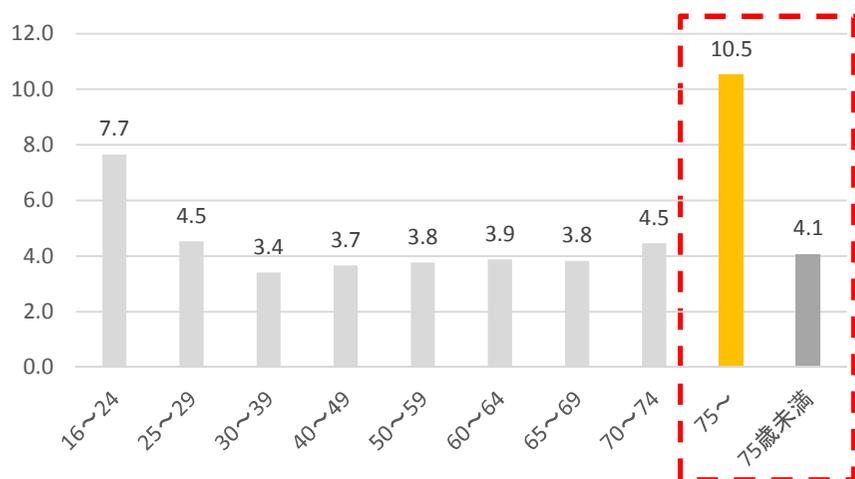
注: 第1当事者が原付以上の死亡事故を計上している。

### 75歳以上の高齢運転者による死亡事故件数及び構成比



注: 第1当事者が原付以上の死亡事故を計上している。

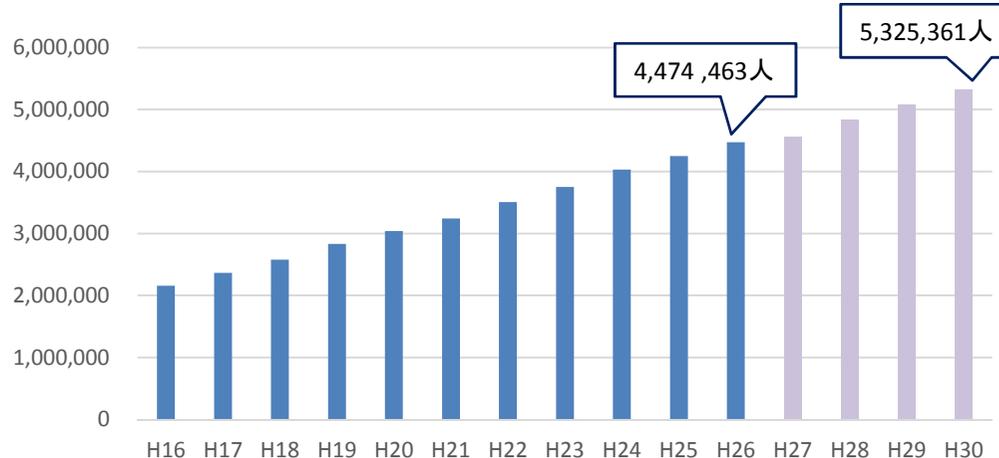
### 第1当事者の年齢層別免許保有者10万人当たり死亡事故件数(平成26年中)



注: 第1当事者が原付以上の死亡事故を計上している。

注2: 平成26年12月末現在の免許保有者10万人当たりで算出した数である。

### 75歳以上の運転免許保有者数の推移(各年12月末)



注: 平成27年以後については財団法人全日本交通安全協会による「運転免許保有者数等の将来推計に関する調査研究」(平成24年3月)の運転免許保有者数の推計値に基づく。

## 《 現 行 制 度 》

### 70歳から74歳までの者

運転免許証の更新時に  
高齢者講習を受講

### 75歳以上の者

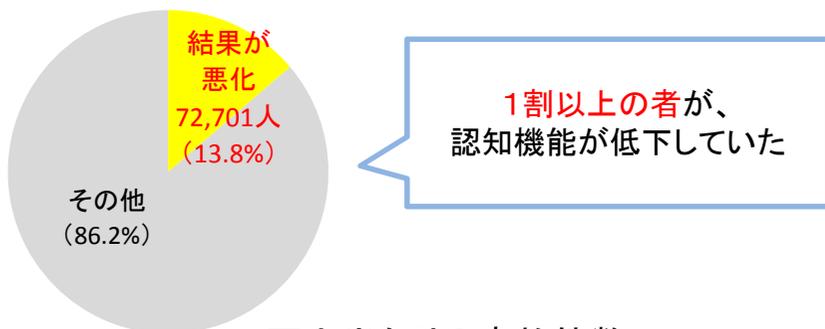
- 運転免許証の更新時(3年に1度)に、認知機能検査(簡易のスクリーニング検査)を受検し、認知機能検査の結果(第1分類【認知症のおそれがある者】、第2分類【認知機能が低下しているおそれがある者】又は第3分類【認知機能が低下しているおそれがない者】)に基づき高齢者講習を受講
- 第1分類であった者が一定の期間内に信号無視等の一定の違反行為をした場合には、臨時適性検査(専門医による診断)を受検

道路交通法において、認知症に該当する者は運転免許を認めないこととされている。(第90条第1項第1号の2、第103条第1項第1号の2)

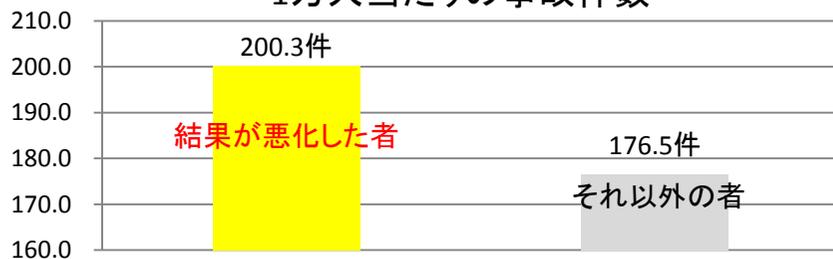
## 《 課 題 》

### 認知機能検査の結果が第2分類又は第3分類の場合

#### 認知機能検査結果の推移



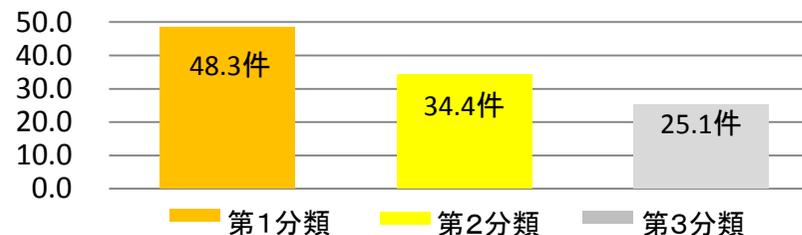
#### 1万人当たりの事故件数



認知機能は3年を待たずして低下する可能性があるところ、現在、認知機能検査の機会が3年に1度に限られており、認知機能の現状把握及び現状に基づく安全運転指導が行われていない。

### 認知機能検査の結果が第1分類の場合

#### 分類ごと1万人当たり事故件数(受検後6か月以内)



#### 必要的臨時適性検査(専門医による診断)等の実施件数等

認知機能検査結果が第1分類であった者(H26中) 53,082人

※ 平成26年中に認知機能検査を受検した者は1,438,040人であり、このうち第1分類の者の割合は約3.7%である。

必要的臨時適性検査等の実施件数(H26中) 1,236件

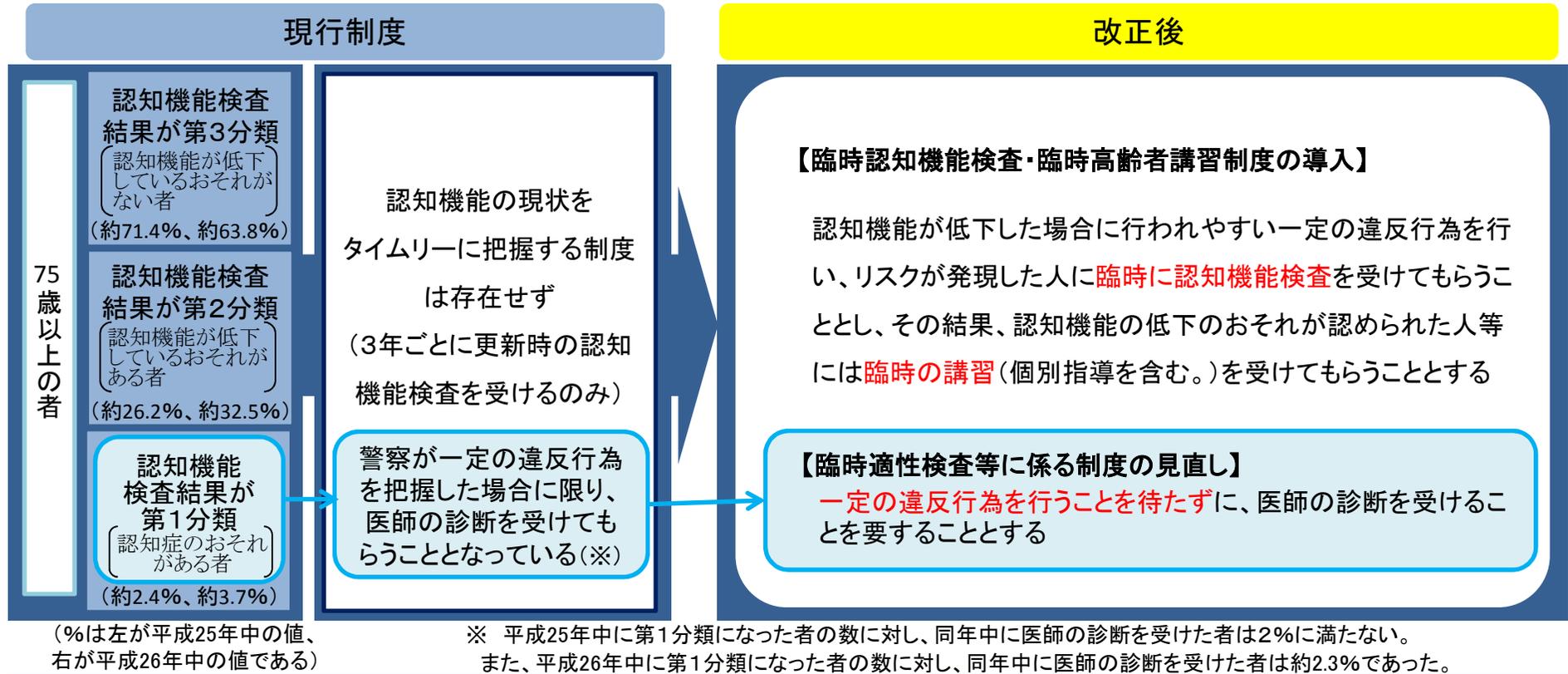
必要的臨時適性検査等による行政処分(H26中) 356件

(認知症と診断された者は、取消し、停止となる。)

第1分類の者のほとんどは、医師の診断を経ることなく、そのまま運転を継続している。

# 《道路交通法の一部を改正する法律》

## 認知機能検査・臨時適性検査



## 高齢者講習(更新時) 【道路交通法施行規則関係】

